

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	③ 警察・消防・救急従事者の育成
			施策の小項目名	○警察官の育成
主な取組	警察基盤整備事業			
対応する主な課題	④犯罪のグローバル化、情報通信技術の発達等による犯行形態の多様化、広域化などに迅速・的確に対応できる人材が求められているほか、近年、来日外国人等の増加に伴い、主要外国語（英語、韓国語、中国語）以外を話す外国人が増加しているため、希少言語習得者の確保等の体制整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
犯罪の起きにくい沖縄県の実現に向けた強い警察基盤を確立するため、各種専科教養により警察官の資質の向上を図る。		530人	530人	530人	530人	530人
		専科教養者数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	警察本部警務部教養課		【098-862-0110】			
警察学校等における専科開講、研修派遣、技能伝承等						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	警察官の専科派遣	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	31,452	37,130	25,454	32,060	24,631	23,215	県単等	OR元年度： 警察官の資質向上のため、各種専科に職員506名派遣した。 OR2年度： 警察官の資質向上のため、引き続き、専科に職員を派遣する。
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	警察官の専科派遣				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	510人	507人	493人	514人	506人	530人	95.5%	24,631	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県警察学校における専科（警務部門11専科、生活安全部門6専科、刑事部門9専科、交通部門4専科、警備部門3専科、その内重点専科は「サイバー犯罪捜査専科」等7専科）教養に職員を506人派遣し、資質の向上を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>各種専科教養派遣に係る人的基盤の強化は、派遣計画530人に対し506人の職員を派遣し、95.5%の割合で達成するなど「順調」に推移している。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・教養の主管となる警察学校、教養課、サイバー犯罪対策課等が密に連携し、若手職員の中から長期教養の適格者を早期に把握する。 ・職員の教養と並行して、情報通信技術に素養のある職員及び語学力を有した職員の確保に努める必要がある。 ・体制の構築が急務となっているベトナム語、ネパール語のほか、入管法の一部改正に伴い、今後、需要の拡大が予想されるインドネシア語の部内通訳員の育成に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・若手職員の中から長期教養に耐える適格者（男性1名）を選定して、警察大学校国際警察センターにおけるベトナム語研修（約1年間）に派遣した。 ・ベトナム語については1年間の研修に派遣することが出来たが、ネパール語及びインドネシア語については、警察大学校国際警察センターにおける講座が開講されなかったため研修に派遣することができなかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 外国語を修得するためには、長期にわたる継続した研修が必要となるが、長期間の研修となると、派遣元の所属の負担が大きい。

○外部環境の変化

・ 近年の来日外国人等の増加に伴い、外国語による事件・事故等への対応が必要となることから、外国語の通訳ができる職員の育成が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 研修期間内で確実に外国語を修得させるため、真に語学の適性のある者を研修に派遣する。

4 取組の改善案 (Action)

・ 近年の来日外国人等の増加による事件・事故等へ適切に対応するため、できる限り数多くの語学適性のある人材を語学研修に派遣する。